



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

上場取引所 東 大 名

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 永易 克典

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長

(氏名) 村松 直樹

TEL 03-3240-7200

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,457,779	24.7	601,263	101.0	500,583	200.9
23年3月期第1四半期	1,168,880	△12.5	299,128	119.4	166,348	119.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 661,625百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △36,192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	35.40	35.33
23年3月期第1四半期	11.76	11.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	206,196,454	11,331,726	4.6
23年3月期	206,227,081	10,814,425	4.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,490,702百万円 23年3月期 8,948,948百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、平成23年8月中旬に別途開示する予定であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結当期純利益は6,000億円を目標としております(平成23年5月16日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	14,152,084,520 株	23年3月期	14,150,894,620 株
24年3月期1Q	9,474,719 株	23年3月期	9,413,730 株
24年3月期1Q	14,141,918,204 株	23年3月期1Q	14,139,335,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回第五種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 115.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		57.50	—	57.50	115.00

第十一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 5.30
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		2.65	—	2.65	5.30

【添付資料】

○添付資料の目次

1. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 補足情報	8

(補足説明資料)

平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

1. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、従来、将来の利息返還請求により債権と相殺する部分については貸倒償却と区分ができなかったため貸倒引当金に含めて計上していましたが、前連結会計年度末において区分するための返還実績データの蓄積・整備が進んだことから、その他連結子会社における同一の性質の引当金を含めて、偶発損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「経常利益」および「税金等調整前四半期純利益」へ与える影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	10,406,053	9,247,654
コールローン及び買入手形	361,123	364,258
買現先勘定	4,997,138	6,316,490
債券貸借取引支払保証金	3,621,210	3,810,507
買入金銭債権	2,700,617	2,719,785
特定取引資産	14,946,185	14,731,098
金銭の信託	357,159	355,607
有価証券	71,023,637	69,171,599
貸出金	79,995,024	79,459,693
外国為替	1,140,201	1,144,005
その他資産	6,631,715	9,235,276
有形固定資産	1,333,298	1,348,630
無形固定資産	1,069,317	1,049,093
繰延税金資産	780,310	676,439
支払承諾見返	8,008,084	7,694,286
貸倒引当金	△1,143,997	△1,127,971
資産の部合計	206,227,081	206,196,454
負債の部		
預金	124,144,337	122,398,585
譲渡性預金	10,961,012	10,384,049
コールマネー及び売渡手形	2,311,428	2,152,249
売現先勘定	12,385,585	13,297,203
債券貸借取引受入担保金	2,102,757	2,618,569
コマーシャル・ペーパー	101,688	136,814
特定取引負債	11,219,391	10,835,192
借入金	8,895,546	8,756,439
外国為替	685,309	770,631
短期社債	436,967	410,278
社債	6,438,685	6,207,496
信託勘定借	1,459,108	1,396,003
その他負債	5,422,853	7,039,405
賞与引当金	44,983	11,797
役員賞与引当金	543	109
退職給付引当金	59,192	59,475
役員退職慰労引当金	1,556	1,217
ポイント引当金	8,627	7,962
偶発損失引当金	492,693	442,118
特別法上の引当金	2,235	1,792
繰延税金負債	43,301	56,707
再評価に係る繰延税金負債	186,765	186,341
支払承諾	8,008,084	7,694,286
負債の部合計	195,412,655	194,864,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	2,137,476	2,137,804
資本剰余金	2,174,287	2,174,622
利益剰余金	4,799,668	5,211,071
自己株式	△6,458	△6,508
株主資本合計	9,104,972	9,516,989
その他有価証券評価差額金	90,765	175,511
繰延ヘッジ損益	38,786	36,699
土地再評価差額金	141,198	141,122
為替換算調整勘定	△392,083	△345,344
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△34,691	△34,276
その他の包括利益累計額合計	△156,024	△26,286
新株予約権	7,192	7,042
少数株主持分	1,858,283	1,833,981
純資産の部合計	10,814,425	11,331,726
負債及び純資産の部合計	206,227,081	206,196,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	1,168,880	1,457,779
資金運用収益	638,031	598,286
(うち貸出金利息)	416,864	381,887
(うち有価証券利息配当金)	142,135	141,161
信託報酬	24,093	23,257
役務取引等収益	265,081	269,062
特定取引収益	68,409	53,135
その他業務収益	118,716	163,070
その他経常収益	54,548	350,967
経常費用	869,752	856,515
資金調達費用	136,398	127,323
(うち預金利息)	57,924	43,839
役務取引等費用	40,878	44,375
特定取引費用	523	—
その他業務費用	25,960	80,170
営業経費	530,673	524,025
その他経常費用	135,317	80,621
経常利益	299,128	601,263
特別利益	17,410	18,369
固定資産処分益	352	5,608
償却債権取立益	16,187	—
金融商品取引責任準備金取崩額	870	442
その他の特別利益	—	12,318
特別損失	28,778	8,072
固定資産処分損	1,481	2,554
減損損失	144	100
のれん償却額	—	5,416
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,447	—
持分変動損失	2,704	—
税金等調整前四半期純利益	287,760	611,561
法人税、住民税及び事業税	22,519	28,841
法人税等調整額	73,054	51,113
法人税等合計	95,574	79,955
少数株主損益調整前四半期純利益	192,185	531,606
少数株主利益	25,837	31,022
四半期純利益	166,348	500,583

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,185	531,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,195	83,136
繰延ヘッジ損益	△11,020	△1,940
為替換算調整勘定	17,949	44,141
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	168	414
持分法適用会社に対する持分相当額	2,720	4,267
その他の包括利益合計	△228,377	130,019
四半期包括利益	△36,192	661,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,297	630,396
少数株主に係る四半期包括利益	27,104	31,229

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) モルガン・スタンレーの転換型優先株式の普通株式への転換の概要

当社は、平成23年6月30日に、保有していた Morgan Stanley (以下「モルガン・スタンレー」という)の転換型優先株式について、転換比率を調整の上、その全てを普通株式に転換いたしました。この結果、当社はモルガン・スタンレーの議決権の約22.4%を保有することになり、当第1四半期連結会計期間末よりモルガン・スタンレーを持分法適用の関連会社といたしました。

なお、被投資会社モルガン・スタンレーの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Morgan Stanley
事業内容	銀行持株会社
持分法適用開始日	平成23年6月30日
(関連会社化の)法的形式	転換型優先株式の普通株式への転換
転換後の議決権比率	約22.4%

(2) 第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間持分法適用開始日が当第1四半期連結会計期間末日であるため、該当ありません。

(3) 実施した会計処理の概要

① 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	転換型優先株式等	728,687 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,125 百万円
取得原価		731,813 百万円

② 発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれんの金額

290,639 百万円

(ロ) 発生原因

普通株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社の持分額と取得原価との差額によるものであります。

(注) 取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。